

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市久井町土取 ニイヤ池災害復旧工事(5104)に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書（令和2年8月）広島版
 - ・農業土木共通仕様書（平成29年6月）広島県※ 土木工事共通仕様書，農林土木共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
 - ・その他関連規格類

第2節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え，次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には，建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営，取締り及び権限の行使に支障がなく，かつ，発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- (1) 請負代金額が3,500万円（建築一式工事にあつては，7,000万円）未満
- (2) 契約締結後，現場事務所の設置，資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により，工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁，ポンプ，ゲート，エレベーター等の工場製作を含む工事であつて，工場製作のみが行われている期間
- (5) 前3号に掲げる期間のほか，工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他，特に発注者が認めた期間

第3節 現場代理人等の兼務

受注者は，三原市が定める「現場代理人及び主任技術者の制度の変更について（令和2年1月6日）」により，現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/uploaded/attachment/67063.pdf>

第4節 情報共有システム

- 1 本工事は，受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより，業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお，運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事中情報共有システム
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>
- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有サービスのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は，受注者が行い，利用料を支払うものとする。
- 4 なお，工事完成時については，提出する必要がある工事成果品を電子納品すること。また，試行期間中は工事検査を紙媒体で受検することから，受注者は工事成果品1部を紙媒体により提出すること。
- 5 受注者は，監督員及びサービス提供者から技術上の問題点を把握，利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合，協力しなければならない。

第2章 施工条件

第1節 用地

現場の復旧
原形復旧とする。

第2節 建設副産物

1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

3 産業廃棄物（搬出）

受注者は、流木等を現場外搬出する場合は、産業廃棄物処理計画書を提出し監督員の承諾を得た後に処理しなければならない。

産業廃棄物処理計画書には、次の関係書類を添付しなければならない。

産業廃棄物処理委託契約書（写）

処理業者の許可証（写）

積込・保管施設、中間処理施設、最終処分場までの運搬経路地図及び写真

受注者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されていることを確認するとともに、産業廃棄物処理状況のわかる写真とともに、施工管理資料として提出しなければならない。

また、受注者は平均的な大きさの流木の直径、長さを撮影し、施工管理資料として提出しなければならない。

第3節 その他

1 工所用機資材の仮置き

受注者が責任を持って確保すること。

2 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要にする建設工事に関連する保険等に加入しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。

なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

3 法定外の労災保険の付保

(1) 受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）を付保しなければならない。

(2) 受注者は、建設工事請負契約約款第54条に基づき、法定外の労災保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるものを速やかに監督員に提示しなければならない。

- (3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第3章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

工事数量総括表

本工事費	費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備 考
	災害復旧工事		式		1	レベル1
	排土		式		1	レベル2
	排土		式		1	レベル3
	排土		m3		712	レベル4
	排土運搬		m3		712	レベル4
	流木処理		m3		14	レベル4
	流木処理		m3		14	レベル4
	仮設工		式		1	レベル1
	仮設工		式		1	レベル2
	工所用道路工		式		1	レベル3
	直接工事費					
	共通仮設費率分額					
	共通仮設費計					
	純工事費					
	現場管理費					
	工事原価					
	一般管理費率分					

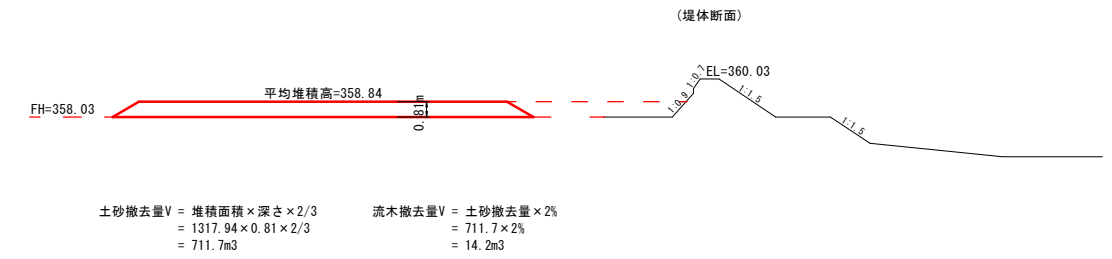
ニイヤ池計画図

計画平面図
S=1:500



背景写真は国土地理院の航空写真を使用

標準断面図
S=1:200



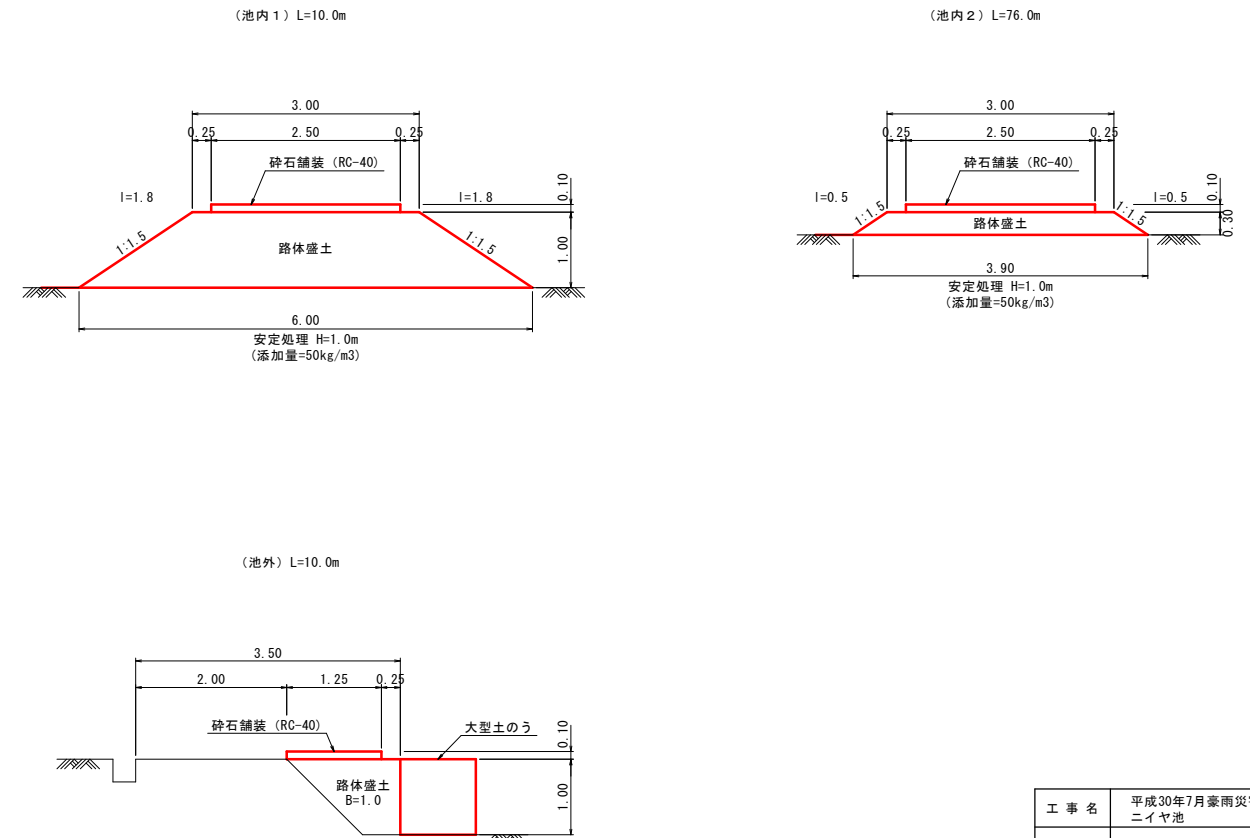
土砂撤去量V = 堆積面積 × 高さ × 2/3
= 1317.94 × 0.81 × 2/3
= 711.7m³

流木撤去量V = 土砂撤去量 × 2%
= 711.7 × 2%
= 14.2m³

番号	ため池底高	土砂堆積標高	土砂堆積厚
1	358.03	358.05	0.02
2	358.03	358.09	0.06
3	358.03	358.06	0.03
4	358.03	358.14	0.11
5	358.03	358.34	0.31
6	358.03	358.34	0.31
7	358.03	358.29	0.26
8	358.03	358.26	0.23
9	358.03	358.11	0.08
10	358.03	358.29	0.26
11	358.03	358.34	0.31
12	358.03	358.11	0.08
13	358.03	358.03	0.00
14	358.03	358.79	0.76
15	358.03	358.61	0.58
16	358.03	358.64	0.61
17	358.03	358.33	0.30
18	358.03	358.76	0.73
19	358.03	358.84	0.81
20	358.03	358.94	0.91
21	358.03	359.44	1.41
22	358.03	358.77	0.74
23	358.03	359.44	1.41
24	358.03	359.41	1.38
25	358.03	359.43	1.40
26	358.03	359.04	1.01
27	358.03	359.03	1.00
28	358.03	359.92	1.89
29	358.03	359.70	1.67
30	358.03	359.41	1.38
31	358.03	359.24	1.21
32	358.03	359.78	1.75
33	358.03	359.61	1.58
34	358.03	359.42	1.39
35	358.03	359.75	1.72
36	358.03	359.53	1.50
平均	358.84	計	29.20

平均堆積厚 29.20/36= 0.81

仮設道路
S=1:50



5104
204

工事名	平成30年7月豪雨災害 (7月5日~7日) ニイヤ池		
図面名	ニイヤ池計画図		
年月日	平成	年	月 日
尺度	図示	図面番号	1/1
会社名	広島県土地改良事業団体連合会		
事業主体	三原市		

※この図面は実際の図面を50%縮小している

参考資料

(ニイヤ池災害復旧工事(5104))

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 68 三原市(久井) 00-02.08.01(0) 9 公共(011015~)		
諸経費工種 工事費端数区分 週休補正区分 施工地域・工事場所区分 契約保証費区分 前払支出割合区分 軽油区分 復興補正区分 I C T 補正区分	<p style="text-align: center;">当世代</p> 15 その他土木工事(2) 01 千円未満切捨 00 補正なし 05 中山間地域 01 金銭的保証(0.04%) 00 補正なし 00 一般軽油使用 00 補正なし 00 補正なし	<p style="text-align: center;">前世代</p>	

本工事費

内訳表

本工事費	費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	災害復旧工事					レベル1
	排土	1	式			レベル2
	排土	1	式			レベル3
	排土	1	式			レベル4
	掘削 土砂 上記以外(小規模) 標準	712	m3			00
	排土運搬	712	m3			単第 0 -0001号表 レベル4
	土砂等運搬 小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離1.5km以下(1.0km超)	712	m3			00
	処分費対象額調整(直接工事費計上分) 「処分費等」の取扱いによる					単第 0 -0002号表

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
建設発生土受入費 土砂									00	
	712			m3						
流木処理									レベル4	
	14			m3						
流木処理 平均胸高直径10cm未満									00	
	14			m3					単第 0 -0003号表	
流木処理									レベル4	
	14			m3						
流木運搬 4t級									00	
	14			m3					単第 0 -0008号表	
処分費対象額調整（直接工事費計上分） 「処分費等」の取扱いによる										
建設発生木材受入費									00	
	14			m3						
仮設工									レベル1	
	1			式						
仮設工									レベル2	
	1			式						

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
工事用道路工									レベル3	
	1			式						
工事用道路盛土									レベル4	
	134			m3						
路体（築堤）盛土・埋戻 施工幅員2.5m以上4.0m未満									00	
	134			m3					単第 0 -0010号表	
購入土砂(ほぐし) 設計CBR20以上									00	
	178			m3						
安定処理									レベル4	
	356			m2						
地盤改良工（仮設道路基礎） セメント系									00	
	356			m2					単第 0 -0011号表	
敷砂利									レベル4	
	228			m2						
砂利舗装工 敷均し幅2.5m以上 バックホウ敷均し 敷均し									00	
	228			m2					単第 0 -0013号表	
法面整形（盛土部）									レベル4	
	112			m2						

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
建設発生土受入費 土砂	167	m3			00
直接工事費					
共通仮設費率 分額					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費率 分					
契約保証費					

施工単価表

掘削

SPK19040001

単第 0 -0001号表

土砂 上記以外(小規模)

標準

1

m3 当り

機械構成比: 31.50% 労務構成比:

57.43%

材料構成比: 11.07%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,072.2000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3	31.50%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3		MTPC00062 MTPT00062
運転手(特殊)	57.43%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	11.07%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂 F=7 標準			B=5 上記以外(小規模)		

施工単価表

土砂等運搬

SPK19040002

単第 0 -0002号表

小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

DID区間無し 距離1.5km以下(1.0km超)

1

m3 当り

機械構成比: 27.16% 労務構成比:

60.81% 材料構成比: 12.03%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

932.4800

代表機劣材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	27.16%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00017T1 MTPT00017T1
運転手(一般)	60.81%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	12.03%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=2 小規模 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) F=10 距離1.5km以下(1.0km超)			B=5 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) D=1 DID区間無し		

施工単価表

路体（築堤）盛土・埋戻

SPKN1910004

単第 0 -0010号表

施工幅員2.5m以上4.0m未満

1

m3 当り

機械構成比: 19.52% 労務構成比: 72.79%

材料構成比: 7.69%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

708.7200

代表機劣材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回型 山積0.28m3(平積0.2m3)	10.70%		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型] 山積0.28m3(平積0.2m3)		KTPC00054 KTPT00054
<賃>振動ローラ(搭乗・コンバインド式) 質量3~4t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	8.82%		振動ローラ(舗装用) [搭乗式コンバインド型] 質量3~4t		KTPC00009 KTPT00009
運転手(特殊)	64.24%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	8.55%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	7.69%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 施工幅員2.5m以上4.0m未満					

施工単価表

地盤改良工（仮設道路基礎）
セメント系

単第 0 -0011号表

頁0 -0018

100

m2 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.40	人			
普通作業員	0.50	人			
セメント安定処理材	5.000	t			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊 山積0.8m3 排対3次	0.86	日			単第 0-0012号表 100/116
諸雑費	1	式			
合計	100	m2			
単位当り	1	m2			
A=1 セメント系 C=50 固化材散布量 (kg / m ³)			B=13250 D=1 固化材単価 (円 / t) 改良深 (m)		

施工単価表

砂利舗装工
敷均し幅2.5m以上

バックホウ敷均し 敷均し

単第 0 -0013号表

100 m2 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.22	人			
普通作業員	0.69	人			
再生クラッシャー 40~0mm	11.50	m3			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3 (平積0.2m3) 排出ガス対策型2次基準	1.90	時間			単第 0-0014号表
諸雑費	1	式			
合計	100	m2			
単位当り	1	m2			
A=3 敷均し幅2.5m以上 C=1 敷均し E=3 再生クラッシャー RC - 40 G=2 舗設材単価0円区分：なし I=1 小型車割増なし			B=3 バックホウ敷均し D=1 舗装面仕上げ無し F=10 敷砂利仕上がり厚さ(cm) H=0 敷材単価(円)(G = 2の時)		

施工単価表

法面整形

SPK19040030

単第 0 -0015号表

盛土部 法面締固め無し 現場制約無し

レキ質土,砂及び砂質土,粘性土

1

m2 当り

機械構成比: 14.45% 労務構成比:

73.07% 材料構成比: 12.48%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

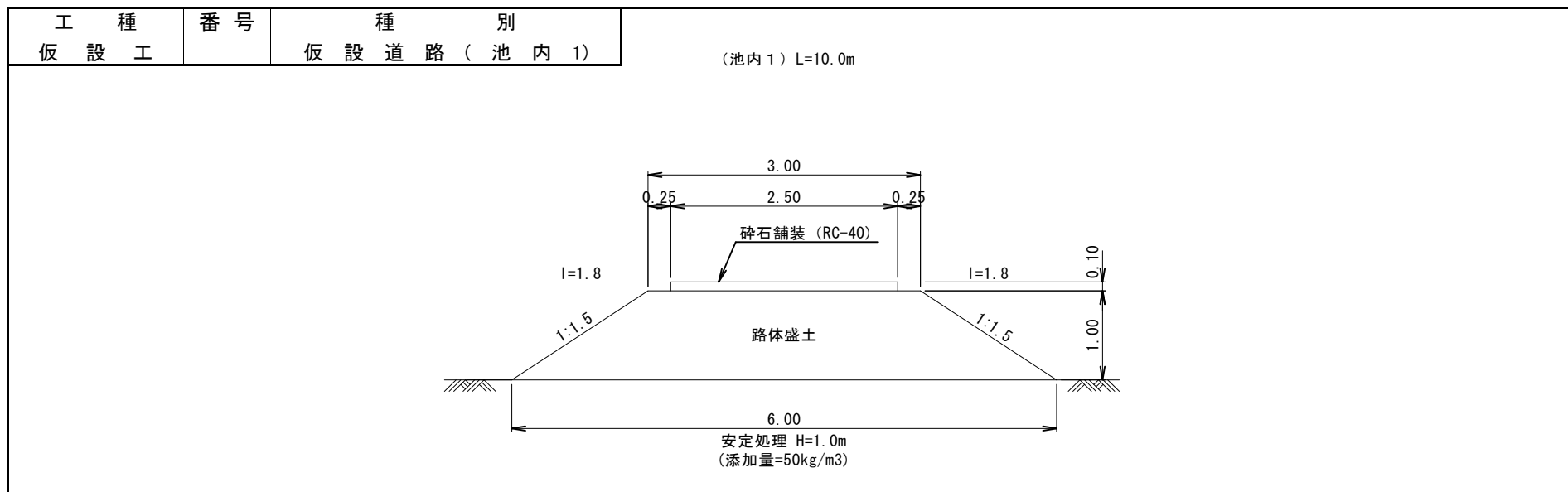
372.5900

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	14.45%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
普通作業員	32.55%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	27.53%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	12.99%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	12.48%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 盛土部 C=2 現場制約無し E=1 全ての費用			B=2 法面締固め無し D=2 レキ質土,砂及び砂質土,粘性土		

施工単価表

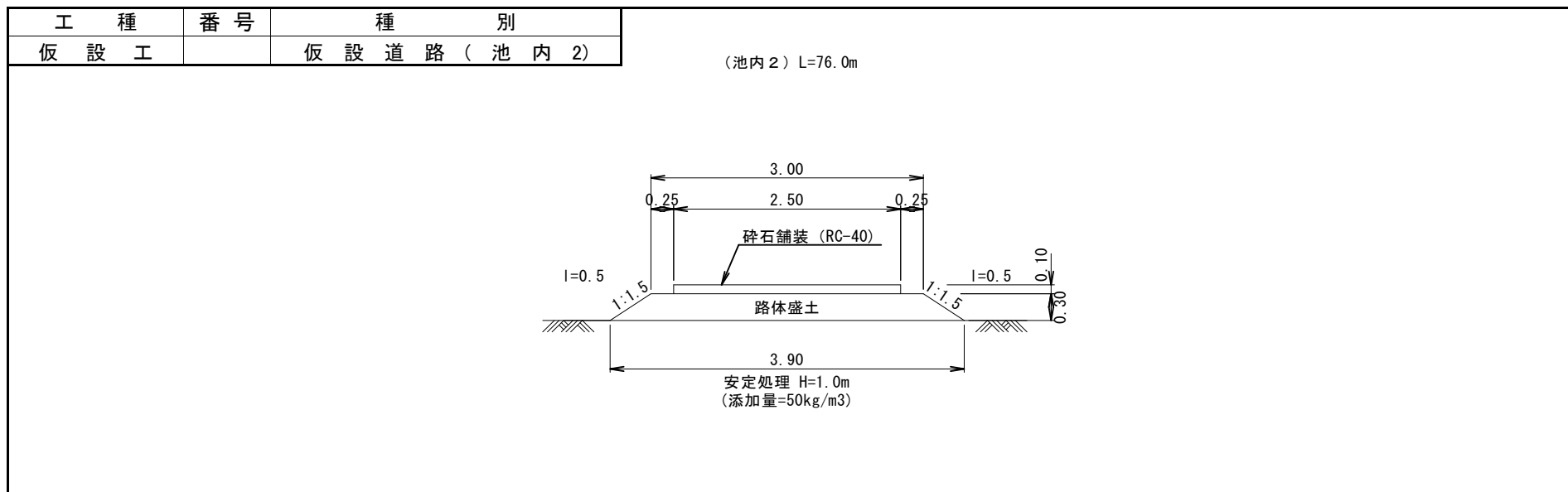
名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.278	人			1*0.278
特殊作業員	0.278	人			1*0.278
普通作業員	0.278	人			1*0.278
1t土のう 丸型,径110cm×長108cm	10.000	枚			
購入土砂(ほぐし) 設計CBR20以上	10.000	m3			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊 山積0.8m3 低騒音3次	0.278	日			単第 0-0017号表
諸雑費	4	%			
合計	10	袋			
単位当り	1	袋			
A=4 大型土のう(各種) C=2 大型土のう【登録単価CODE】(袋)			B=2 土砂の計上あり D=1 土砂【登録単価CODE】(m3)		

各 種 数 量 計 算 書



名 称	規 格	計 算 式	単 位	数 量 10.0m 当り
仮設道路盛土	搬入土	$(3.00+6.00)/2 \times 1.00 \times 10.0$	m3	45.0
搬入土	購入土	$45.0/0.9 \times 1.2$	m3	60.0
砂利舗装	RC-40	2.50×10.0	m2	25.0
機械法面仕上げ	盛土	$1.8 \times 2 \times 10.0$	m2	36.0
安定処理	改良深=1.0m	6.00×10.0	m2	60.0
仮設道路掘削	撤去	$45.0 + 25.0 \times 0.10$	m3	47.5
残土運搬	撤去	"	m3	47.5

各 種 数 量 計 算 書



名 称	規 格	計 算 式	単 位	数 量 76.0m 当り
仮設道路盛土	搬入土	$(3.00+3.90)/2*0.30*76.0$	m ³	78.7
搬入土	購入土	$78.7/0.9*1.2$	m ³	104.9
砂利舗装	RC-40	$2.50*76.0$	m ²	190.0
機械法面仕上げ	盛土	$0.5*2*76.0$	m ²	76.0
安定処理	改良深=1.0m	$3.90*76.0$	m ²	296.4
仮設道路掘削	撤去	$78.7+190.0*0.10$	m ³	97.7
残土運搬	撤去	"	m ³	97.7



位置図

工事箇所

久井町土取

34.47768628 133.0225864

この図は、国土地理院地図を使用したものである。